

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月20日
【事業年度】	第27期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 大久保 秀夫
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03（3498）1541（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 康二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目1番3号
【電話番号】	03（6826）8881
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 康二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

複数の当社社員による過年度にわたる商品等の不正流用が判明したため、当該内容につき調査した結果、売上原価及び販売費及び一般管理費の過大計上が判明いたしましたので連結財務諸表及び財務諸表の記載内容の見直しを行いました。

なお、当該不正に伴う影響額を年次別に把握すべく調査を行いました。前連結会計年度及び前事業年度以前の不正行為が各年度の連結財務諸表及び財務諸表に与える影響が僅少であるため、過年度分の影響額を当連結会計年度及び当事業年度において一括して訂正しております。

その結果、当連結会計年度の連結損益計算書においては、売上原価38,237千円、販売費及び一般管理費1,246千円の減少、営業外費用41,458千円の増加、特別損失1,149千円の増加により税金等調整前当期純損益が3,124千円、当期純損益が3,124千円それぞれ減少しました。連結貸借対照表においては、未払消費税が3,124千円増加しました。同時に、財務諸表等におきましても、対応する同様の項目において増減が発生しております。

これらを訂正するため、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表につきましては、監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

- (1) 業績
- (2) キャッシュ・フロー

3 対処すべき課題

7 財政状態及び経営成績の分析

- (1) 財政状態の分析

第5 経理の状況

監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表
連結損益計算書
連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
連結株主資本等変動計算書
連結キャッシュ・フロー計算書
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
注記事項

- (連結損益計算書関係)
- (税効果会計関係)
- (セグメント情報)
- 事業の種類別セグメント情報
- (1株当たり情報)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表
損益計算書
売上原価明細書
利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
株主資本等変動計算書
会計処理の変更
注記事項

- (損益計算書関係)
- (税効果会計関係)
- (1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正後)

決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(百万円)	37,402	32,981	40,089	27,500	26,216
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,334	1,360	1,962	14	<u>2,012</u>
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	443	660	1,174	1,063	<u>1,390</u>
純資産額(百万円)	6,071	6,402	8,538	9,565	<u>8,535</u>
総資産額(百万円)	17,132	18,398	19,435	17,019	17,892
1株当たり純資産額(円)	433.69	456.04	610.77	687.97	<u>556.80</u>
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	26.32	40.39	78.98	74.87	<u>100.85</u>
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	26.32	40.18	78.00	74.07	-
自己資本比率(%)	35.4	34.8	43.9	56.2	<u>42.8</u>
自己資本利益率(%)	7.3	10.6	15.7	11.7	16.1
株価収益率(倍)	14.2	28.5	16.9	11.1	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,198	2,687	2,944	2,819	1,496
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	839	544	1,220	477	1,070
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,174	1,049	789	752	1,905
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	5,332	6,384	7,327	4,262	3,608
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	708 [206]	783 [203]	1,292 [182]	1,136 [122]	1,033 [62]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年3月期の純資産額及び1株当たり純資産額の増加は、主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

3. 平成19年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(百万円)	13,006	13,741	17,383	15,853	13,057
経常利益又は経常損失 (百万円)	802	906	1,510	34	<u>1,087</u>
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	362	504	784	738	<u>1,007</u>
資本金(百万円)	4,133	4,133	4,142	4,150	4,150
発行済株式総数(株)	13,814,011	13,814,011	13,845,111	13,866,311	13,866,311
純資産額(百万円)	9,924	10,197	11,963	12,699	<u>11,160</u>
総資産額(百万円)	16,251	16,201	18,464	17,667	17,528
1株当たり純資産額(円)	714.15	733.66	860.37	915.86	<u>810.79</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	12.50 (-)	12.50 (-)	17.50 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	21.98	31.98	52.98	53.30	<u>73.06</u>
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	31.92	52.84	53.12	-
自己資本比率(%)	61.1	62.9	64.8	71.9	63.7
自己資本利益率(%)	3.7	5.0	7.1	6.0	8.4
株価収益率(倍)	17.1	36.0	25.3	15.6	-
配当性向(%)	56.9	39.1	33.1	37.6	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	527 [23]	606 [39]	925 [79]	819 [72]	657 [18]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第25期の純資産額及び1株当たり純資産額の増加は、主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

5. 第25期の1株当たり配当額には、記念配当5円を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(訂正後)

(前略)

以上の結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、注力したセキュリティ関連やWeb関連等が好調に推移した反面、機器関連の電話機の不振、及び通信サービス等において「FTフォン」サービス等の通話課金売上は順調ながら、大手通信キャリアが展開する通信サービスの取次手数料収入が前年同期比減少したことにより、26,216百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

利益につきましては、固定費の圧縮に取り組みましたが、利益率の高い電話機や通信サービスの取次手数料収入の減少を主因とする売上総利益の減少を補えず、営業損失1,878百万円（前年同期は営業利益3百万円）、経常損失2,012百万円（前年同期は経常利益14百万円）、投資有価証券ならびに子会社株式の一部売却等による特別利益を計上したことにより、当期純損失1,390百万円（前年同期は当期純利益1,063百万円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

機器関連事業の主な売上高は、電話機4,642百万円、複写機等4,570百万円、パーソナルコンピュータ1,002百万円であり、

電話機に関しては、個人事業主向けに電話機の悪質なリース販売を行った一部事業者の問題が法人向け電話機販売業界全体に引き続き影響を及ぼしていること、及びその様な厳しい環境下、当第2四半期以降は意図的に電話機からセキュリティ関連の拡販に重点を移したことにより、前年同期比38.9%の大幅な減少となりました。

複写機等は、業務用は業界全体で見ると引き続きカラー対応機が堅調な一方でモノクロ機の落ち込みが大きいものの、当社はカラー対応機の販売比率が高いことから、前年同期比1.3%の減少に留まりました。

この結果、機器関連事業の売上高は10,375百万円（前年同期比24.9%減）、営業損失は1,090百万円（前年同期は336百万円の営業利益）となりました。

(後略)

(2)キャッシュ・フロー

(訂正後)

(前略)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,496百万円（前年同期比1,323百万円の支出減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,433百万円、投資有価証券売却益575百万円、減価償却費387百万円、売上債権の減少211百万円等によるものであります。

(後略)

3【対処すべき課題】

(訂正後)

(前略)

なお、平成19年3月31日現在、連結上の利益剰余金は1,756百万円の欠損となっております。資本金4,150百万円の他に資本剰余金4,014百万円があり、財務上の問題はないと考えておりますが、株主様からお預かりしている資本の毀損を回避すべく、連結業績の向上によりこの欠損を解消することを課題としております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(訂正後)

当連結会計年度末の総資産は17,892百万円となり、前連結会計年度末に比べ872百万円増加いたしました。主な内容は、流動資産が378百万円減少いたしました。固定資産は新たに連結子会社となった(株)新英が保有する土地が連結に取り込まれたことを主因に有形固定資産が538百万円、ソフトウェアの増加を主因に無形固定資産が331百万円、投資有価証券の増加を主因に投資その他の資産が381百万円増加したことで、前連結会計年度末に比べ1,251百万円増加しております。

流動負債は、短期借入金が2,258百万円、支払手形及び買掛金が223百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,560百万円増加しております。固定負債は88百万円増加しております。

また、少数株主持分を含めた純資産は、利益剰余金の減少を主因に1,776百万円減少し8,535百万円となりました。

第5【経理の状況】

監査証明について

(訂正後)

当社は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けており、改めて監査報告書を受領しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	2	3,936,135		3,610,963		
2.受取手形及び売掛金	5	3,951,490		3,977,893		
3.未収入金		816,986		672,522		
4.有価証券		329,078		-		
5.たな卸資産		442,520		398,755		
6.繰延税金資産		138,362		310,973		
7.その他		287,116		544,120		
貸倒引当金		72,981		65,250		
流動資産合計		9,828,710	57.7	9,449,979	52.8	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		422,458		655,484		
減価償却累計額		209,688	212,769	338,134	317,350	
2.器具備品		756,959		888,021		
減価償却累計額		406,991	349,967	509,728	378,292	
3.土地			44,640		467,830	
4.建設仮勘定			30,630		13,002	
5.その他		134,541		180,556		
減価償却累計額		98,370	36,170	144,026	36,530	
有形固定資産合計			674,178		1,213,005	6.8
(2)無形固定資産						
1.営業権			578,004		559,941	
2.ソフトウェア			373,216		788,918	
3.ソフトウェア仮勘定			149,822		-	
4.その他			27,987		111,325	
無形固定資産合計			1,129,029	6.6	1,460,186	8.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1.2	4,374,855		4,857,093	
2. 長期貸付金		53,353		49,151	
3. 長期滞留債権		142,533		145,754	
4. 長期前払費用		202,575		173,879	
5. 繰延税金資産		15,316		2,803	
6. 差入保証金		772,472		620,630	
7. その他		26,340		149,043	
貸倒引当金		149,636		168,396	
投資損失引当金		50,000		60,500	
投資その他の資産合計		5,387,811	31.7	5,769,459	32.2
固定資産合計		7,191,019	42.3	8,442,651	47.2
繰延資産					
1. 開業費		111		89	
繰延資産合計		111	0.0	89	0.0
資産合計		17,019,841	100.0	17,892,720	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2	2,866,287		3,089,323	
2. 短期借入金	2	500,833		2,759,539	
3. 未払金		982,681		1,122,765	
4. 未払費用		644,207		641,864	
5. 未払法人税等		131,560		55,477	
6. 前受金		75,538		-	
7. 役員賞与引当金		-		28,000	
8. その他		106,285		170,869	
流動負債合計		5,307,395	31.2	7,867,839	44.0
固定負債					
1. 長期借入金	2	-		50,300	
2. 繰延税金負債		435,230		312,093	
3. 退職給付引当金		962,777		1,127,279	
4. その他		3,125		-	
固定負債合計		1,401,133	8.2	1,489,673	8.3
負債合計		6,708,528	39.4	9,357,513	52.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		745,715	4.4	-	-
(資本の部)					
資本金	3	4,150,294	24.4	-	-
資本剰余金		4,014,294	23.6	-	-
利益剰余金		62,864	0.4	-	-
その他有価証券評価差額金		1,461,402	8.6	-	-
為替換算調整勘定		2,556	0.0	-	-
自己株式	4	87	0.0	-	-
資本合計		9,565,597	56.2	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		17,019,841	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	4,150,294	23.2
2. 資本剰余金		-	-	4,014,294	22.4
3. 利益剰余金		-	-	<u>1,756,566</u>	9.8
4. 自己株式		-	-	62,352	0.3
株主資本合計		-	-	<u>6,345,670</u>	35.5
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		-	-	1,308,120	7.3
2. 為替換算調整勘定		-	-	10,192	0.1
評価・換算差額等合計		-	-	1,318,312	7.4
新株予約権		-	-	7,853	0.0
少数株主持分		-	-	863,370	4.8
純資産合計		-	-	<u>8,535,207</u>	47.7
負債純資産合計		-	-	17,892,720	100.0

【連結損益計算書】

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			27,500,365	100.0		26,216,147	100.0
売上原価			16,421,067	59.7		<u>18,103,414</u>	<u>69.1</u>
売上総利益			11,079,297	40.3		<u>8,112,732</u>	<u>30.9</u>
販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		24,856				37,978	
2. 給与手当		5,876,019				4,908,927	
3. 退職給付費用		407,015				439,595	
4. 連結調整勘定償却額		150,057				-	
5. その他		4,617,510	11,075,459	40.3	<u>4,605,111</u>	<u>9,991,613</u>	38.1
営業利益又は営業損失 ()			3,837	0.0		<u>1,878,880</u>	<u>7.2</u>
営業外収益							
1. 受取利息		10,262				20,518	
2. 受取配当金		1,488				1,214	
3. 受取保険配当金		5,435				10,766	
4. その他		30,534	47,721	0.2	20,664	53,164	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		8,477				24,655	
2. 持分法による投資損失		15,346				90,235	
3. 新株発行費		603				-	
4. 株式交付費		-				4,293	
5. 不正流用損失		-				<u>39,484</u>	
6. その他		12,828	37,256	0.1	<u>27,652</u>	<u>186,320</u>	<u>0.7</u>
経常利益又は経常損失 ()			14,302	0.1		<u>2,012,037</u>	<u>7.7</u>
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		703,508				575,907	
2. 子会社株式売却益		1,394,718				276,386	
3. 持分変動利益		12,077				14,614	
4. その他		1,361	2,111,665	7.6	2,286	869,194	3.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別損失						
1. たな卸資産廃棄損		62,246		-		
2. 固定資産除売却損	1	61,615		45,473		
3. 投資有価証券評価損		-		62,149		
4. 投資有価証券売却損		294		-		
5. 有価証券解約損		-		26,168		
6. 子会社事業整理損		251,671		52,691		
7. 減損損失	2	27,170		7,691		
8. 貸倒損失		-		33,438		
9. 過年度不正流用損失	3	-		1,149		
10. その他		37,284	440,282	61,548	290,310	1.1
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()			1,685,685		1,433,152	5.5
法人税、住民税及び事業税		468,445		30,628		
過年度法人税等戻入額		-		18,250		
法人税等調整額		125,052	593,498	185,249	172,870	0.7
少数株主利益			29,000		130,492	0.5
当期純利益又は当期純損失()			1,063,186		1,390,775	5.3

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

(訂正後)

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	4,150,294	4,014,294	62,864	87	8,101,638
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			277,324		277,324
役員賞与(注)			26,007		26,007
連結除外に伴う剰余金の加算			404		404
当期純損失			<u>1,390,775</u>		<u>1,390,775</u>
自己株式の取得				62,264	62,264
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	<u>1,693,702</u>	62,264	<u>1,755,967</u>
平成19年3月31日 残高(千円)	4,150,294	4,014,294	<u>1,756,566</u>	62,352	<u>6,345,670</u>

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高(千円)	1,461,402	2,556	1,463,959	-	745,715	10,311,312
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						277,324
役員賞与(注)						26,007
連結除外に伴う剰余金の加算						404
当期純損失						<u>1,390,775</u>
自己株式の取得						62,264
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	153,282	7,635	145,646	7,853	117,655	20,137
連結会計年度中の変動額合計(千円)	153,282	7,635	145,646	7,853	117,655	<u>1,776,104</u>
平成19年3月31日 残高(千円)	1,308,120	10,192	1,318,312	7,853	863,370	<u>8,535,207</u>

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		1,685,685	<u>1,433,152</u>
減価償却費		275,033	387,781
減損損失		27,170	7,691
連結調整勘定償却額		150,057	-
のれん償却額		-	7,448
貸倒引当金の増加額 (減少額)		1,591	8,489
退職給付引当金の増加額		92,501	128,103
受取利息及び受取配当金		11,751	21,733
支払利息		8,477	24,655
為替差益		1,238	221
持分法による投資損失		15,346	90,235
持分変動利益		12,077	14,614
有価証券解約損		-	26,168
投資有価証券売却益		703,508	575,907
投資有価証券売却損		294	-
投資有価証券評価損		-	62,149
子会社株式売却益		1,394,718	276,386
固定資産除売却損		61,615	45,473
売上債権の減少額		254,723	211,442
たな卸資産の減少額 (増加額)		79,876	48,273
未収入金の減少額		466,534	144,464
前渡金の減少額		266,848	32,583
仕入債務の増加額 (減少額)		34,232	12,865
未払金の減少額		865,857	115,595
前受金の増加額 (減少額)		1,509,384	2,337

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
役員賞与の支給額		88,298	33,000
その他		642,315	<u>135,595</u>
小計		1,972,093	1,391,773
利息及び配当金の受取 額		10,663	17,165
利息の支払額		6,696	25,884
法人税等の支払額		851,851	96,305
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,819,978	1,496,798

(後略)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(前略)	(前略)
(後略)	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、<u>7,663,983</u>千円であります。連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結財務諸表は改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
(後略)	(後略)

注記事項

(連結損益計算書関係)

(訂正後)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																						
(前略)	(前略)																																						
	<p>3 過年度不正流用損失</p> <p>当社社員による会社資産の横領に伴い、平成13年3月31日終了連結会計年度から前連結会計年度までの各連結会計年度の連結財務諸表に対して、売上原価の振替及び消費税の修正を必要とする影響が生じておりますが、その金額が僅少であるため、未払過年度消費税1,149千円及び過年度不正流用損失1,149千円を当連結会計年度に一括計上して訂正しております。</p> <p>なお、各会計年度における要訂正額の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">過年度売上原価訂正額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">平成13年3月期</td> <td style="text-align: right;">461千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">平成14年3月期</td> <td style="text-align: right;">2,168千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">平成15年3月期</td> <td style="text-align: right;">6,509千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">平成16年3月期</td> <td style="text-align: right;">8,765千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">平成17年3月期</td> <td style="text-align: right;">21,312千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">平成18年3月期</td> <td style="text-align: right;">22,998千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">62,215千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">過年度不正流用損失</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">平成13年3月期</td> <td style="text-align: right;">461千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">平成14年3月期</td> <td style="text-align: right;">2,168千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">平成15年3月期</td> <td style="text-align: right;">6,509千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">平成16年3月期</td> <td style="text-align: right;">8,765千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">平成17年3月期</td> <td style="text-align: right;">21,312千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">平成18年3月期</td> <td style="text-align: right;">22,998千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">62,215千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">過年度消費税訂正額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">平成18年3月期</td> <td style="text-align: right;">1,149千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,149千円</td> </tr> </table>	過年度売上原価訂正額		平成13年3月期	461千円	平成14年3月期	2,168千円	平成15年3月期	6,509千円	平成16年3月期	8,765千円	平成17年3月期	21,312千円	平成18年3月期	22,998千円	計	62,215千円	過年度不正流用損失		平成13年3月期	461千円	平成14年3月期	2,168千円	平成15年3月期	6,509千円	平成16年3月期	8,765千円	平成17年3月期	21,312千円	平成18年3月期	22,998千円	計	62,215千円	過年度消費税訂正額		平成18年3月期	1,149千円	計	1,149千円
過年度売上原価訂正額																																							
平成13年3月期	461千円																																						
平成14年3月期	2,168千円																																						
平成15年3月期	6,509千円																																						
平成16年3月期	8,765千円																																						
平成17年3月期	21,312千円																																						
平成18年3月期	22,998千円																																						
計	62,215千円																																						
過年度不正流用損失																																							
平成13年3月期	461千円																																						
平成14年3月期	2,168千円																																						
平成15年3月期	6,509千円																																						
平成16年3月期	8,765千円																																						
平成17年3月期	21,312千円																																						
平成18年3月期	22,998千円																																						
計	62,215千円																																						
過年度消費税訂正額																																							
平成18年3月期	1,149千円																																						
計	1,149千円																																						

(税効果会計関係)

(訂正後)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金
19,253千円	15,163千円
未払費用否認	未払費用
71,686千円	51,347千円
未払事業税	未払事業税
36,281千円	17,622千円
繰越欠損金	商品引当金
12,849千円	17,154千円
その他	繰越欠損金
50,480千円	209,883千円
繰延税金資産(流動)小計	その他
190,551千円	24,485千円
評価性引当額	繰延税金資産(流動)小計
52,188千円	335,657千円
繰延税金資産(流動)合計	評価性引当額
138,362千円	24,683千円
	繰延税金資産(流動)合計
	310,973千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金
386,693千円	458,758千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金
116,875千円	122,446千円
ソフトウェア償却限度超過額	投資損失引当金
50,810千円	24,617千円
投資有価証券評価損否認	ソフトウェア償却費
77,921千円	29,617千円
繰越欠損金	投資有価証券評価損
1,981,272千円	138,647千円
その他	土地減損損失
66,274千円	83,489千円
繰延税金資産(固定)小計	繰越欠損金
2,679,848千円	2,186,041千円
評価性引当額	不正流用損失
2,086,561千円	41,381千円
繰延税金資産(固定)合計	その他
593,287千円	53,640千円
繰延税金負債(固定)との相殺	繰延税金資産(固定)小計
577,970千円	3,138,641千円
繰延税金資産(固定)の純額	評価性引当額
15,316千円	2,512,156千円
	繰延税金資産(固定)合計
	626,485千円
	繰延税金負債(固定)との相殺
	623,681千円
	繰延税金資産(固定)の純額
	2,803千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	土地評価差額金
1,013,200千円	55,912千円
繰延税金負債(固定)合計	その他有価証券評価差額金
1,013,200千円	879,862千円
繰延税金資産(固定)との相殺	繰延税金負債(固定)合計
577,970千円	935,775千円
繰延税金負債(固定)の純額	繰延税金資産(固定)との相殺
435,230千円	623,681千円
	繰延税金負債(固定)の純額
	312,093千円

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担比率との差異原因		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担比率との差異原因	
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.69%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.60%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.30%
住民税均等割額	2.01%	住民税均等割額	2.07%
子会社株式売却益	3.61%	子会社株式売却益	3.11%
評価性引当額	10.20%	持分法投資損益	2.56%
連結調整勘定償却額	3.62%	評価性引当額	25.48%
その他	0.10%	その他	0.33%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.21%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.06%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正後)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,375,368	15,840,778	26,216,147	-	26,216,147
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	201,840	368,795	570,636	570,636	-
計	10,577,209	16,209,574	26,786,783	570,636	26,216,147
営業費用	11,667,847	16,997,816	28,665,664	570,636	28,095,028
営業損失()	1,090,638	788,242	1,878,880	-	1,878,880
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	2,985,446	3,583,917	6,569,364	11,323,356	17,892,720
減価償却費	159,684	228,097	387,781	-	387,781
減損損失	5,945	1,746	7,691	-	7,691
資本的支出	217,748	391,684	609,432	-	609,432

(後略)

(1株当たり情報)

(訂正後)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	687.97円	1株当たり純資産額	556.80円
1株当たり当期純利益金額	74.87円	1株当たり当期純損失金額	100.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	74.07円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,063,186	1,390,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	26,007	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(26,007)	(-)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,037,178	1,390,775
期中平均株式数(株)	13,853,887	13,790,995
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	7,580	-
(うち子会社の発行する潜在株式調整額)	(7,580)	(-)
普通株式増加数(株)	46,717	-
(うち新株予約権(株))	(46,717)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数は1,600個)。概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権4種類(新株予約権の数は2,636個)。概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1	2,557,017		1,613,333	
2.受取手形	7	100,462		19,410	
3.売掛金	5	2,019,280		1,865,963	
4.商品		322,693		177,682	
5.貯蔵品		7,521		76,182	
6.前払費用		91,467		129,403	
7.立替金	5	-		220,074	
8.繰延税金資産		112,985		95,940	
9.関係会社短期貸付金		218,000		1,194,516	
10.未収入金		777,313		600,533	
11.その他		102,701		149,660	
貸倒引当金		42,753		57,847	
流動資産合計		6,266,692	35.5	6,084,851	34.7
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物		393,414		393,924	
減価償却累計額		204,550	188,864	213,308	180,616
2.車両運搬具		-		211	
減価償却累計額		-	-	132	78
3.器具備品		588,116		625,388	
減価償却累計額		318,134	269,981	372,462	252,925
4.土地			44,640		44,640
5.建設仮勘定			30,630		13,002
有形固定資産合計		534,116	3.0	491,263	2.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		578,004		559,941	
2. ソフトウェア		72,942		364,664	
3. 電話加入権		24,039		16,274	
4. ソフトウェア仮勘定		149,822		-	
無形固定資産合計		824,807	4.7	940,880	5.4
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	4,071,355		4,140,525	
2. 関係会社株式	6	5,271,755		5,251,944	
3. 出資金		130		130	
4. 長期貸付金		47,085		46,551	
5. 関係会社長期貸付金		215,000		215,000	
6. 長期滞留債権		121,499		121,520	
7. 長期前払費用		13,100		61,800	
8. 差入保証金		670,044		551,032	
9. その他		25,349		26,013	
貸倒引当金		343,610		342,647	
投資損失引当金		50,000		60,500	
投資その他の資産合計		10,041,709	56.8	10,011,370	57.1
固定資産合計		11,400,632	64.5	11,443,514	65.3
資産合計		17,667,325	100.0	17,528,366	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1.5	1,615,895		1,494,105	
2. 短期借入金		500,000		2,000,000	
3. 1年内返済予定の長期 借入金	1	-		33,200	
4. 未払金	5	762,628		847,644	
5. 未払費用	5	514,900		510,508	
6. 未払法人税等		120,498		41,472	
7. 前受金		49,140		50,455	
8. その他		72,850		65,688	
流動負債合計		3,635,913	20.6	5,043,075	28.8
固定負債					
1. 長期借入金	1	-		50,200	
2. 繰延税金負債		433,263		255,651	
3. 退職給付引当金		898,680		1,019,422	
固定負債合計		1,331,944	7.5	1,325,274	7.5
負債合計		4,967,857	28.1	6,368,349	36.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		4,150,294	23.5		-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		4,014,294			-		
資本剰余金合計			4,014,294	22.7		-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		205,893			-		
2. 任意積立金							
別途積立金		1,000,000			-		
3. 当期末処分利益		1,855,090			-		
利益剰余金合計			3,060,983	17.3		-	-
その他有価証券評価差額金			1,473,981	8.4		-	-
自己株式	3		87	0.0		-	-
資本合計			12,699,467	71.9		-	-
負債・資本合計			17,667,325	100.0		-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	4,150,294	23.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-	-	4,014,294	
資本剰余金合計		-	-	4,014,294	22.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-	-	205,893	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		-	-	1,000,000	
繰越利益剰余金		-	-	570,164	
利益剰余金合計		-	-	1,776,057	10.1
4. 自己株式		-	-	62,352	0.3
株主資本合計		-	-	9,878,295	56.4
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	1,281,721	
評価・換算差額等合計		-	-	1,281,721	7.3
純資産合計		-	-	11,160,016	63.7
負債純資産合計		-	-	17,528,366	100.0

【損益計算書】

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 機器関連売上高		13,862,981			10,445,063		
2. ネットワーク関連売上高		1,990,269	15,853,251	100.0	2,612,182	13,057,245	100.0
売上原価							
1. 機器関連売上原価		7,931,284			<u>6,531,458</u>		
2. ネットワーク関連売上原価		233,163	8,164,447	51.5	<u>1,283,348</u>	<u>7,814,806</u>	<u>59.9</u>
売上総利益			7,688,803	48.5		<u>5,242,439</u>	<u>40.1</u>
販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		4,638			15,311		
2. 給料手当		4,223,562			3,207,415		
3. 退職給付費用		338,322			373,985		
4. 福利厚生費		564,916			427,123		
5. 減価償却費		89,856			94,887		
6. 賃借料		600,769			548,909		
7. 委託業務費		-			606,475		
8. その他		1,978,660	7,800,726	49.2	<u>1,354,068</u>	<u>6,628,177</u>	<u>50.7</u>
営業損失			111,922	0.7		<u>1,385,738</u>	<u>10.6</u>
営業外収益							
1. 受取利息	1	7,537			16,145		
2. 受取配当金	1	121,627			333,479		
3. その他		32,145	161,310	1.0	27,140	376,765	2.9
営業外費用							
1. 支払利息		8,062			17,730		
2. 投資事業組合損失		3,231			9,075		
3. 貸倒引当金繰入額		-			10,000		
4. 不正流用損失		-			<u>39,484</u>		
5. その他		3,997	15,291	0.1	<u>2,611</u>	<u>78,902</u>	<u>0.6</u>
経常利益又は経常損失 ()			34,096	0.2		<u>1,087,875</u>	8.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)			
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	1,361		324			
2. 投資有価証券売却益		614,530		563,007			
3. 関係会社株式売却益		1,245,157	1,861,049	171,653	734,984	11.7	5.6
特別損失							
1. 固定資産除売却損	3	35,395		44,103			
2. 投資有価証券売却損		206		-			
3. 投資有価証券償還損		10,393		-			
4. 投資事業整理損		565,000		615,000			
5. 投資損失引当金繰入額		5,000		10,500			
6. 減損損失	4	12,244		7,691			
7. 過年度不正流用損失	5	-	628,241	1,149	678,444	3.9	5.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			1,266,905		1,031,334	8.0	7.9
法人税、住民税及び事業 税		460,000		23,182			
過年度法人税等戻入額		-		18,250			
法人税等調整額		68,447	528,447	28,665	23,733	3.3	0.2
当期純利益又は当期純 損失()			738,457		1,007,601	4.7	7.7
前期繰越利益			1,116,632		-		
当期未処分利益			1,855,090		-		

売上原価明細書
(訂正後)

機器関連売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
機器原価							
1. 機器期首たな卸高		233,357			322,693		
2. 当期機器仕入高		6,234,013			4,777,297		
合計		6,467,370			5,099,991		
3. 機器期末たな卸高		322,693	6,144,676	77.5	177,153	4,922,838	75.4
労務費							
1. 給料手当		401,442			461,101		
2. 退職給付費用		16,867			25,518		
3. その他		45,835	464,146	5.8	68,766	555,386	8.5
外注費			1,163,062	14.7		890,940	13.6
経費							
1. 賃借料		72,659			75,397		
2. その他		86,740	159,399	2.0	86,895	162,292	2.5
当期売上原価			7,931,284	100.0		6,531,458	100.0

(注) 機器の据付工事に係わる工事部門の労務費、経費を売上原価に計上しております。
なお、製品、仕掛品がないため原価計算制度は採用しておりません。

ネットワーク関連売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
機器原価					
1. 機器期首たな卸高		-		-	
2. 当期仕入高		52		<u>328,865</u>	
合計		52		<u>328,865</u>	
3. 機器期末たな卸高		-	52	528	<u>328,336</u>
支払手数料原価			101,846		225,330
労務費					
1. 給与手当		-		24,270	
2. 退職給付費用		-		1,343	
3. その他		-	-	3,619	29,233
外注費			131,264		691,906
経費					
1. 賃借料		-		3,968	
2. その他		-	-	4,573	8,542
当期売上原価			233,163		<u>1,283,348</u>
				100.0	100.0

(注) 製品、仕掛品がないため原価計算制度は採用していません。

株主資本等変動計算書

(訂正後)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高(千円)	4,150,294	4,014,294	4,014,294	205,893	1,000,000	1,855,090	3,060,983	87	11,225,485	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)						277,324	277,324		277,324	
当期純損失						1,007,601	1,007,601		1,007,601	
自己株式の取得								62,264	62,264	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	1,284,925	1,284,925	62,264	1,347,190	
平成19年3月31日 残高(千円)	4,150,294	4,014,294	4,014,294	205,893	1,000,000	570,164	1,776,057	62,352	9,878,295	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	1,473,981	1,473,981	12,699,467
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			277,324
当期純損失			1,007,601
自己株式の取得			62,264
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	192,260	192,260	192,260
事業年度中の変動額合計(千円)	192,260	192,260	1,539,450
平成19年3月31日 残高(千円)	1,281,721	1,281,721	11,160,016

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

会計処理の変更

(訂正後)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、<u>11,160,016</u>千円であります。財務諸表等規則の改正により当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(損益計算書関係)

(訂正後)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																
(前略)	(前略)																																
	<p>5 過年度不正流用損失</p> <p>当社社員による会社資産の横領に伴い、平成13年3月31日終了事業年度から前事業年度までの各事業年度の財務諸表に対して、売上原価の振替及び消費税の修正を必要とする影響が生じておりますが、その金額が僅少であるため、未払過年度消費税1,149千円及び過年度不正流用損失1,149千円を当連事業年度に一括計上して訂正しております。なお、各事業年度における要訂正額の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;"><u>過年度売上原価訂正額</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">平成13年 3 月期</td><td style="text-align: right;">461千円</td></tr> <tr><td>平成14年 3 月期</td><td style="text-align: right;">2,168千円</td></tr> <tr><td>平成15年 3 月期</td><td style="text-align: right;">6,509千円</td></tr> <tr><td>平成16年 3 月期</td><td style="text-align: right;">8,765千円</td></tr> <tr><td>平成17年 3 月期</td><td style="text-align: right;">21,312千円</td></tr> <tr><td>平成18年 3 月期</td><td style="text-align: right;">22,998千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,215千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;"><u>過年度不正流用損失</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">平成13年 3 月期</td><td style="text-align: right;">461千円</td></tr> <tr><td>平成14年 3 月期</td><td style="text-align: right;">2,168千円</td></tr> <tr><td>平成15年 3 月期</td><td style="text-align: right;">6,509千円</td></tr> <tr><td>平成16年 3 月期</td><td style="text-align: right;">8,765千円</td></tr> <tr><td>平成17年 3 月期</td><td style="text-align: right;">21,312千円</td></tr> <tr><td>平成18年 3 月期</td><td style="text-align: right;">22,998千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,215千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;"><u>過年度消費税訂正額</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">平成18年 3 月期</td><td style="text-align: right;">1,149千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,149千円</td></tr> </table>	平成13年 3 月期	461千円	平成14年 3 月期	2,168千円	平成15年 3 月期	6,509千円	平成16年 3 月期	8,765千円	平成17年 3 月期	21,312千円	平成18年 3 月期	22,998千円	計	62,215千円	平成13年 3 月期	461千円	平成14年 3 月期	2,168千円	平成15年 3 月期	6,509千円	平成16年 3 月期	8,765千円	平成17年 3 月期	21,312千円	平成18年 3 月期	22,998千円	計	62,215千円	平成18年 3 月期	1,149千円	計	1,149千円
平成13年 3 月期	461千円																																
平成14年 3 月期	2,168千円																																
平成15年 3 月期	6,509千円																																
平成16年 3 月期	8,765千円																																
平成17年 3 月期	21,312千円																																
平成18年 3 月期	22,998千円																																
計	62,215千円																																
平成13年 3 月期	461千円																																
平成14年 3 月期	2,168千円																																
平成15年 3 月期	6,509千円																																
平成16年 3 月期	8,765千円																																
平成17年 3 月期	21,312千円																																
平成18年 3 月期	22,998千円																																
計	62,215千円																																
平成18年 3 月期	1,149千円																																
計	1,149千円																																

(税効果会計関係)

(訂正後)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払費用否認	未払費用
69,409千円	64,912千円
未払事業税	貸倒引当金
24,495千円	19,566千円
その他	その他
19,080千円	11,461千円
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
<u>112,985千円</u>	<u>95,940千円</u>
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
投資損失引当金否認	投資損失引当金
20,345千円	24,617千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金
365,673千円	414,803千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金
116,879千円	116,598千円
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損
45,369千円	45,369千円
ソフトウェア除却損	投資事業整理損
13,950千円	250,243千円
その他	繰越欠損金
27,959千円	246,070千円
繰延税金資産(固定)小計	不正流用損失
<u>590,177千円</u>	<u>41,381千円</u>
評価性引当額	その他
12,207千円	38,773千円
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)小計
<u>577,970千円</u>	<u>1,177,856千円</u>
	評価性引当額
	<u>554,174千円</u>
	繰延税金資産(固定)合計
	<u>623,681千円</u>
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
1,011,234千円	879,333千円
繰延税金負債(固定)合計	繰延税金負債(固定)合計
<u>1,011,234千円</u>	<u>879,333千円</u>
繰延税金負債(固定)の純額	繰延税金負債(固定)の純額
<u>433,263千円</u>	<u>255,651千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率	法定実効税率
40.69%	40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金不算入の項目	交際費等永久に損金不算入の項目
2.89%	<u>1.40%</u>
住民税均等割額	住民税均等割額
2.17%	<u>2.25%</u>
受取配当金等永久に益金不算入の項目	過年度法人税等戻入額
3.85%	<u>1.77%</u>
その他	受取配当金等永久に益金不算入の項目
0.19%	<u>13.04%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	評価性引当額
<u>41.71%</u>	<u>48.54%</u>
	その他
	<u>1.01%</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	<u>2.30%</u>

(1株当たり情報)

(訂正後)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
1株当たり純資産額	915.86円	1株当たり純資産額	810.79円
1株当たり当期純利益金額	53.30円	1株当たり当期純損失金額	73.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53.12円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	738,457	1,007,601
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	738,457	1,007,601
期中平均株式数 (株)	13,853,887	13,790,995
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (株)	46,717	-
(うち新株予約権 (株))	(46,717)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,600個)。概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権4種類(新株予約権の数2,636個)。概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月18日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋正伸印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 葭 新 印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「第5 経理の状況 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月18日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋正伸印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 葭 新 印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバルの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「第5 経理の状況 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。